

令和2年度 特定事業主行動計画実施状況報告

令和3年8月

品川区

1 目的

平成27年に策定した「品川区特定事業主行動計画（第二次前期）（平成27～令和元年度）」の取り組み状況を振り返り、令和2年6月に策定した「品川区職員しながわ〜く推進プラン（第二次後期品川区特定事業主行動計画）（令和2年～7年度）」のより効果的な推進のために、実施状況を報告します。

2 取り組み状況

■ 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

（1）安心して子どもを産める職場環境づくり

①「仕事と子育ての両立支援ガイド」の作成

妊娠・出産・育児等に関する休暇制度について、わかりやすいパンフレット「仕事と子育ての両立支援ガイド」を作成し、庁内イントラネットに掲載することにより周知を図っています。

②「仕事と子育ての両立相談窓口」の設置

職員に子どもができた時に必要な手続きや利用できる制度の紹介、看護師・カウンセラーによる健康相談など、仕事と子育てを両立していくための各種相談に応じるために、「仕事と子育ての両立相談窓口」を設置しました。

③こどもの出生時における父親の育児参加促進

出産支援休暇の取得率向上に取り組み、令和2年度は45%の取得率となっています。また、育児参加休暇を活用してさらなる父親の育児参加促進を図っており、令和2年度の取得率は47.5%となっています。

④キャリアと育児の両立支援プログラム

パソコンやスマートフォン等を利用して、区からの情報、育児のノウハウ、職場復帰に役立つ情報などを得たり、育児休業の期間を利用して、ビジネススキルを磨いたりすることができるサービスを導入しています。

(2) 子育てしながら働きやすい職場環境づくり

①超過勤務の縮減および年次有給休暇の取得促進

ノー残業デーやノー残業月間等を設定し、定時退庁を推進しました。また、年次有給休暇の計画的取得について機会を捉えて周知しました。

②子の看護のための休暇の取得促進

令和2年度の取得状況は218名延805.1日でした。

■ 女性の職業生活における機会の提供に関する実績

(1) 女性が能力を最大限に発揮するための環境づくり

① ワークライフバランスの推進やキャリア形成をテーマとした特別研修の実施

女性が共に活躍できる生き方や働き方を考える機会の提供のため、全職員を対象に「女性の活躍応援セミナー」を実施しました。

② ロールモデルの提示による職場意識の醸成

職員報における女性管理職・職員の働き方の積極的な紹介により、職場意識の醸成を行いました。

3 採用した職員に占める女性職員の割合（令和3年4月1日時点）

			R3年度	
			総数	女性
常 勤	事務系	人数	76	46
		比率	60.5%	
	技術系	人数	16	6
		比率	40%	
	福祉系	人数	66	59
		比率	89.4%	
	医療系	人数	16	15
		比率	93.8%	
	技能系	人数	3	0
		比率	0%	
	教育系	人数	6	6
		比率	100%	
	常勤全体	人数	183	132
		比率	72.1%	
非 常 勤	特別職非常勤	人数	85	23
		比率	27.1%	
	会計年度任用 職員	人数	1306	1106
		比率	84.7%	
	非常勤全体	人数	1391	1129
比率		81.2%		

■平成28年度～令和2年度

			年度									
			H28		H29		H30		R1		R2	
			総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
常勤	事務系	人数	57	32	54	27	75	29	95	47	85	37
		比率	56.1%		50.0%		38.7%		49.5%		43.5%	
	技術系	人数	8	2	13	2	13	5	25	8	11	5
		比率	25.0%		15.4%		38.5%		32%		45.5%	
	福祉系	人数	59	50	76	68	79	62	76	62	80	61
		比率	84.8%		89.5%		78.5%		81.6%		76.3%	
	医療系	人数	6	6	10	10	6	6	9	9	14	13
		比率	100%		100%		100%		100%		92.9%	
	技能系	人数							6	0	3	0
		比率							0%		0%	
	教育系	人数									2	0
		比率									0%	
	常勤全体	人数	130	90	153	107	173	102	211	126	195	116
		比率	69.2%		69.9%		59.0%		59.7%		59.5%	
非常勤	一般非常勤	人数	849	825	810	786	791	773	755	744		
		比率	97.2%		97.0%		97.7%		98.5%			
	専門非常勤	人数	443	225	492	267	540	295	558	334		
		比率	50.8%		54.3%		54.6%		59.9%			
	会計年度任用職員	人数									1209	1054
		比率									85.2%	
	特別職非常勤	人数									87	24
		比率									27.6%	
	非常勤全体	人数	1292	1050	1302	1053	1331	1068	1313	1078	1296	1054
		比率	81.3%		80.9%		80.2%		82.1%		81.3%	

4 職員に占める女性職員の割合（令和3年4月1日時点）

			R3年度	
			総数	女性
常 勤	事務系	人数	1154	492
		比率	42.6%	
	技術系	人数	244	48
		比率	19.7%	
	福祉系	人数	937	803
		比率	85.7%	
	医療系	人数	118	114
		比率	96.6%	
	技能系	人数	231	25
		比率	10.8%	
教育系	人数	74	51	
	比率	68.9%		
常勤全体	人数	2758	1533	
	比率	55.6%		
非 常 勤	特別職非常勤	人数	85	23
		比率	27.1%	
	会計年度任用 職員	人数	1306	1106
		比率	84.7%	
	非常勤全体	人数	1391	1129
比率		81.2%		

5 役職段階ごとの女性職員の割合（令和3年4月1日時点）

		役職段階									
		部長級		課長級		総括係長		係長級		一般職員	
		総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
R3 年度	人数	25	6	68	14	156	61	451	240	2058	1212
	比率	24.0%		20.6%		39.1%		53.2%		58.9%	
	伸び率 (R3 - R2)	-1.0% <small>対</small>		-3.6% <small>対</small>		+4.0% <small>対</small>		+1.3% <small>対</small>		-0.1% <small>対</small>	

■平成28年度～令和2年度)

		役職段階									
		部長級		課長級		総括係長		係長級		一般職員	
		総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
H28 年度	人数	19	2	67	24	130	49	349	176	1998	1186
	比率	10.5%		35.8%		37.7%		50.4%		59.4%	
H29 年度	人数	21	4	67	24	133	48	353	177	2020	1219
	比率	19.0%		35.8%		36.1%		50.1%		60.3%	
H30 年度	人数	21	6	67	20	140	50	370	189	2018	1205
	比率	28.6%		29.9%		35.7%		51.1%		59.7%	
R1 年度	人数	20	5	66	15	143	51	395	211	2032	1205
	比率	25.0%		22.7%		35.7%		53.4%		59.3%	
R2 年度	人数	20	5	66	16	151	53	422	219	2058	1214
	比率	25.0%		24.2%		35.1%		51.9%		59.0%	

6 離職率（令和2年度実績）

	離職者の年代別割合							
	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59
男性	0.9%	1.1%	1.5%	0.0%	2.2%	2.7%	2.8%	1.3%
女性	4.8%	3.8%	3.6%	3.4%	0.0%	3.6%	2.7%	1.1%
全体	3.4%	2.6%	2.7%	2.1%	1.1%	3.2%	2.8%	1.2%

7 超過勤務の状況（令和2年度実績）

職員一人あたりの平均超過勤務時間数

	本庁勤務職員	本庁外勤務職員
4月	23.3	5.2
5月	21.3	5.6
6月	18.2	3.6
7月	18.4	6.6
8月	15.6	4.8
9月	17.6	8.1
10月	16.9	5.6
11月	16.1	7.6
12月	15.9	7.1
1月	17.6	5.8
2月	16.6	7.2
3月	22.6	10.0
年平均	220.4	77.4

上限（月45時間）を超えて勤務した職員数

本庁勤務職員	本庁外勤務職員
1398	169

8 男女別の育児休業取得率および取得期間の状況（令和2年度実績）

取得率

	男性			女性		
	総数(※)	取得者数	取得率	総数(※)	取得者数	取得率
事務系	26	10	38.5%	9	9	100%
技術系	7	1	14.3%	4	4	100%
福祉系	7	1	14.3%	43	43	100%
医療系	0	0	—	6	6	100%
技能系	0	0	—	0	0	—
教育系	0	0	—	1	1	100%
計	40	12	30%	63	63	100%

※令和2年度中に新たに育児休業を取得可能となった職員数

取得期間の状況

	男性		
	1月未満	1月以上6月未満	6月以上1年未満
事務系	2	6	2
技術系	0	1	0
福祉系	0	0	1
計	2	7	3

	女性			
	1年未満	1年以上 1年半未満	1年半以上 2年未満	2年以上
事務系	4	1	4	0
技術系	1	3	0	0
福祉系	14	15	12	2
医療系	2	4	0	0
教育系	0	0	1	0
計	21	23	17	2

9 男性職員の配偶者出産休暇等の取得率および育児参加のための休暇の取得率並びに合計取得日数の状況（令和2年度実績）

出産支援休暇		育児参加休暇		5日以上取得率	
取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率
18	45.0%	19	47.5%	13	32.5%

10 部分休業等の取得状況（令和2年度実績）

	男性	女性
部分休業	7	84
育児時間	1	24

11 年次有給休暇の取得状況（令和2年度実績）

	平均取得日数	取得日数5日未満の職員割合
事務系	14.1	8.8%
技術系	15.3	2.8%
福祉系	12.3	8.20%
医療系	12.1	15.4%
技能系	16.7	1.5%
教育系	9.7	0%
全体	13.7	7.7%